

環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕2008年度フォローアップ調査結果 《 概要 》

2009年3月17日
(社)日本経済団体連合会

1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減に係る第2次目標 (2007年3月改定)

◇ 2010年度における目標値：1990年度実績の86%減(820万トン以下に削減)

※経団連では、1999年12月、産業界全体の目標として「2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減を達成する」を掲げた(第1次目標)。本目標は、2002年度実績以降、4年連続前倒し達成したことから、2007年3月、「今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせない」との決意の下に、上記第2次目標に改定した(産業廃棄物最終処分量の削減努力は限界に近づいているとの多くの業種の見通し等を踏まえて目標値を改定)。

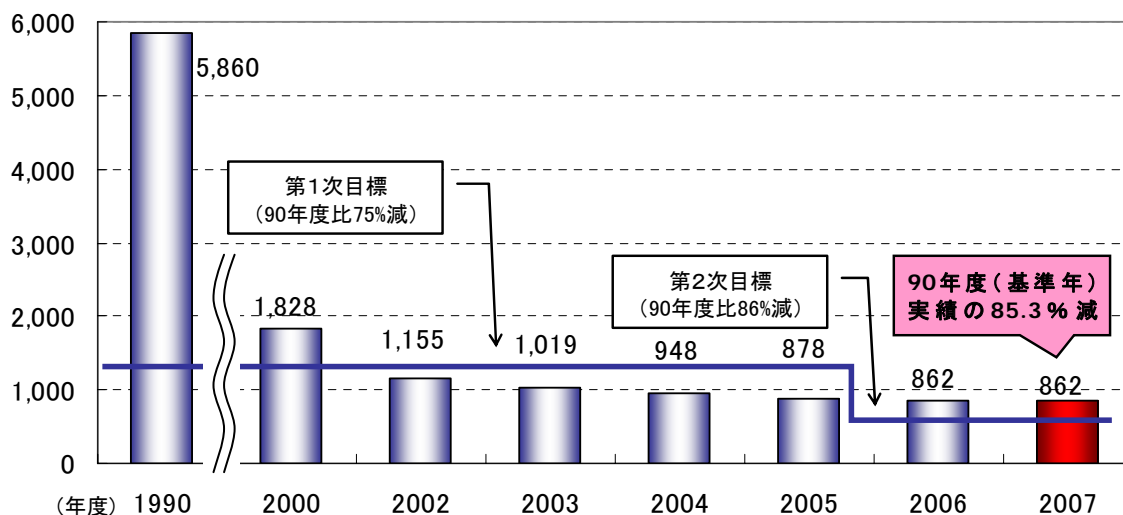
2. 2008年度フォローアップ調査結果

◇ 2007年度産業廃棄物最終処分量実績：862万トン (注1)

⇒ 1990年度(基準年)実績の85.3%減 (前年度比横ばい)

※本年度調査には40業種が参加。うち、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップには31業種(注2)が参加(基準年でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバー(注3))。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】 (単位：万トン)



(注1) 産業廃棄物最終処分量を千トン単位で見ると約6千トン増加(2006年度861.6万トン、2007年度862.2万トン、前年度比0.06%増)。増加要因としては、好景気による増産の影響に加えて、最終処分場の整備に伴う充填材の投入を最終処分と区分されたことによる。

(注2) 産業界全体の産業廃棄物最終処分量算出の対象業種(31団体)

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車輛、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信

*上記以外のフォローアップ調査参加団体(9団体)

住宅(住宅は建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない)、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険

(注3) 31業種の1990年度実績値5,860万トンは、同年度のわが国全体の産業廃棄物最終処分量8,900万トン(環境省調べ)の約66%(ちなみに、2006年度実績でみる

と約 40%[わが国全体の産業廃棄物最終処分量約 2,180 万トン<環境省調べ>に対し 862 万トン])。日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物(主として汚泥)や農業部門からの産業廃棄物(動物のふん尿等)。

3. 今後の対応

- (1) 産業界は、引き続き、循環型社会形成に向けて、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3Rの一層の推進に取り組む。
- (2) 業種別独自目標の見直しなど、今後とも各業種の協力を得ながら、環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕の充実に努める。
- (3) 政府「第二次循環型社会形成推進基本計画」(2008 年 3 月)において、産業廃棄物最終処分量の削減について、経団連の目標水準よりも厳しい努力目標(2015 年度に 2000 年度比約 60%減)が掲げられたこと等を踏まえ、環境省に対し、産業廃棄物最終処分量のより一層の削減に向けた環境整備について、中央環境審議会における廃棄物処理法の見直しに関する検討等を通じて、適宜働きかけを行う。

※環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕フォローアップ調査の経緯

- (1) 経団連では、1990 年以降、「主要業界における廃棄物対策への取組み状況調査」を毎年実施、公表してきた(主要 14 業種が参加、後に 15 業種に拡大)。
- (2) 1997 年には、同調査を拡充・改組する形で、温暖化対策とともに、廃棄物対策に係る「経団連環境自主行動計画」を策定した。同計画には、当初 35 業種が参加し、業種毎の数値目標や目標達成のための対策等を盛り込んだ。以後、毎年度、産業界の自主的な取組みを推進するとともに取組みの透明性を高めるため、業種毎の取組みの進捗状況をフォローアップすることとした。
- (3) 1999 年 12 月には、産業界の自主的取組みをさらに強化するため、産業界全体の目標として産業廃棄物最終処分量の削減目標「2010 年度における産業廃棄物最終処分量を 1990 年度実績の 75%減に設定する」を掲げた。
- (4) 産業界における自主的取組みの結果、上記産業界全体目標は、2003 年度フォローアップ調査(2002 年度実績)において初めてクリアし、以後、毎年度継続的に前倒し達成を実現した。
- (5) 上記産業界全体目標を 3 年連続前倒し達成したことから、2006 年度フォローアップ調査において、以下のような見直しを行った(2007 年 3 月公表)。
 - ① 「廃棄物対策編」から「循環型社会形成編への」改編
 - ② 産業界全体の目標の改定：「2010 年度における産業廃棄物最終処分量について、1990 年度実績の 86%減を図る」
：削減努力が限界に近づいている業種が多いことや、今後産業廃棄物排出量の増加が予想されること等を踏まえ、今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせないとの決意の下、3Rの一層の推進に取り組む。
 - ③ 業種別独自目標の策定：各業種において、業種毎の特性や事情等を踏まえ、産業廃棄物最終処分量以外の独自目標を新たに設定

以 上